

令和4年度

糸満市下水道事業会計決算意見書

糸満市監査委員

糸 監 第 103 号
令和5年8月25日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和4年度糸満市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度糸満市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
(3) その他の予算事項	
3 経営成績	5
(1) 収益	
(2) 費用	
(3) 剰余金	
(4) 経営分析	
(5) 使用料単価と汚水処理原価	
4 財政状況	9
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析等	
(4) キャッシュ・フロー計算書	
5 むすび	13

決算審査参考資料

【凡例】

- ①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜き金額によっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度糸満市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和4年度糸満市下水道事業会計決算

2 審査の期間 令和5年5月31日から8月24日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他付属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
年度末処理区域内人口 A	43,108人	43,236人	△128人	△ 0.3
水洗化人口 B	36,811人	36,812人	△1人	0.0
排水戸数	16,478戸	16,167戸	311戸	1.9
水洗化率 B/A×100 ※1	85.4%	85.1%	0.3%	—
年間総排水量 C	4,969,605m ³	4,695,607m ³	273,998m ³	5.8
年間有収水量 D	4,290,996m ³	4,180,959m ³	110,037m ³	2.6
有収率 D/C×100 ※2	86.3%	89.0%	△2.7%	—
1日処理能力 E	17,200m ³	17,200m ³	0m ³	0.0
1日平均処理水量(晴天時) F	13,082m ³	12,542m ³	540	4.3
施設利用率 F/E×100 ※3	76.1%	72.9%	3.2%	—

※1水洗化率：処理区域内人口に占める水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合

※2有収率：汚水に占める下水道使用料の対象となった水量の割合

※3施設利用率：施設・設備が対応可能な処理能力に対する平均処理水量の割合

本年度の水洗化人口は36,811人で、前年度より1人(0.0%)減少しており、排水戸数は1万6,478戸で前年度より311戸(1.9%)増加している。処理区域内人口に占める水洗化率は85.4%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

年間総排水量については4,969,605㎡で、前年度より273,998㎡(5.8%)増加しており、年間有収水量については4,290,996㎡で、前年度より110,037㎡(2.6%)増加している。処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は86.3%で、前年度に比べ2.7ポイント減少している。

1日平均処理水量(晴天時)は13,082㎡で、前年度に比べ540㎡(4.3%)増加しており、施設規模が適正であるかを判断する指標である施設利用率は76.1%で、前年度に比べ3.2ポイント増加しており、全国平均や類似団体平均値を上回っている。

年間有収水量の用途別使用水量は、表2に示すとおりである。

表2 用途別使用水量比較表

(単位：㎡、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率	増 減	増減率
家 事 用	2,839,554	66.2	2,867,045	68.6	△ 27,491	△ 1.0
営 業 用	1,161,108	27.1	1,022,377	24.5	138,731	13.6
官 公 署 用	101,189	2.4	101,800	2.4	△ 611	△ 0.6
共 用	162,898	3.8	163,636	3.9	△ 738	△ 0.5
臨 時 用	2,092	0.0	3,312	0.1	△ 1,220	△ 36.8
独 自 調 定 用	24,155	0.6	22,789	0.5	1,366	6.0
合 計	4,290,996	100.0	4,180,959	100.0	110,037	2.6

使用水量は、前年度に比べ家事用、官公署用、共用及び臨時用で減少し、営業用及び独自調定用で増加となっている。

主な増減の理由として、新型コロナウイルス感染症の自粛緩和により家庭にいる時間が減ったため家事用、臨時用の使用水量が減少し、同様の理由により、社会全体の営業活動が活発になってきていることで営業用使用水量が大幅に増加している。

2 予算執行状況

収益的収入及び支出

表3 収益的収入(税込)

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
下水道事業収益	1,139,120,000	1,135,632,125	△ 3,487,875	99.7
第1項 営業収益	461,373,000	478,798,828	17,425,828	103.8
第2項 営業外収益	677,735,000	656,827,012	△ 20,907,988	96.9
第3項 特別利益	12,000	6,285	△ 5,715	52.4

収益的収入の決算額は11億3,563万2,125円で、予算額11億3,912万円に対し348万7,875円の減額で、収入率は99.7%となっており予算額を下回っている。

第1項営業収益の決算額4億7,879万8,828円の主なものは、第1目下水道使用料4億2,975万957円、第2目他会計負担金の雨水処理負担金3,802万9,924円、第4目その他営業収益の再生エネルギー発電事業売電料等で994万2,947円である。

第2項営業外収益の決算額6億5,682万7,012円の主なものは、第3目長期前受金戻入5億1,333万9,534円、第2目他会計補助金1億4,345万6,965円である。

決算額の構成比は、営業収益42.2%、営業外収益57.8%となっている。

表4 収益的支出（税込）

(単位：円)

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
下水道事業費用	1,130,138,000	1,076,373,464	2,637,000	51,127,536	95.2
第1項 営業費用	1,030,274,000	977,029,479	2,637,000	50,607,521	94.8
第2項 営業外費用	90,494,000	90,425,993	0	68,007	99.9
第3項 特別損失	8,921,000	8,917,992	0	3,008	100.0
第4項 予備費	449,000	0	0	449,000	0.0

収益的支出の決算額は10億7,637万3,464円で、予算額11億3,013万8千円に対し翌年度繰越額263万7千円を除いた5,112万7,536円の不用額が生じており、執行率は95.2%となっている。

第1項営業費用の決算額9億7,702万9,479円のうち、第1目管きよ費2,872万2,568円の主なものは、負担金1,827万8,800円、委託料611万8,750円、工事請負費259万4,900円であり、翌年度へ汚水柵移設修繕工事費263万7千円を繰り越している。第2目処理場費2億900万3,674円の主なものは、委託料1億2,669万4,557円、光熱水費5,000万9,426円、薬品費2,651万2,672円である。第3目普及促進費215万円は水洗便所改造資金補助金である。第4目総係費4,026万7,973円の主なものは、委託料1,465万4,420円、給料708万7,341円、法定福利費392万6,704円である。第5目減価償却費は有形固定資産減価償却費で6億9,330万5,584円、第6目資産減耗費は固定資産除却費で357万9,680円となっている。

第2項営業外費用9,042万5,993円の主なものは、第1目支払利息は企業債利息で6,442万3,588円、第2目消費税及び地方消費税2,599万1,100円である。

第3項特別損失891万7,992円の主なものは、第3目その他特別損失の国庫補助金返還金等で834万7,670円、第2目過年度損益修正損の下水道使用料過誤納金還付金で57万322円である。第4項予備費は第2目過年度損益修正損である下水道使用料過誤納金還付金へ55万1千円が充用されている。

決算額の構成比は、営業費用90.8%、営業外費用8.4%、特別損失0.8%となっている。

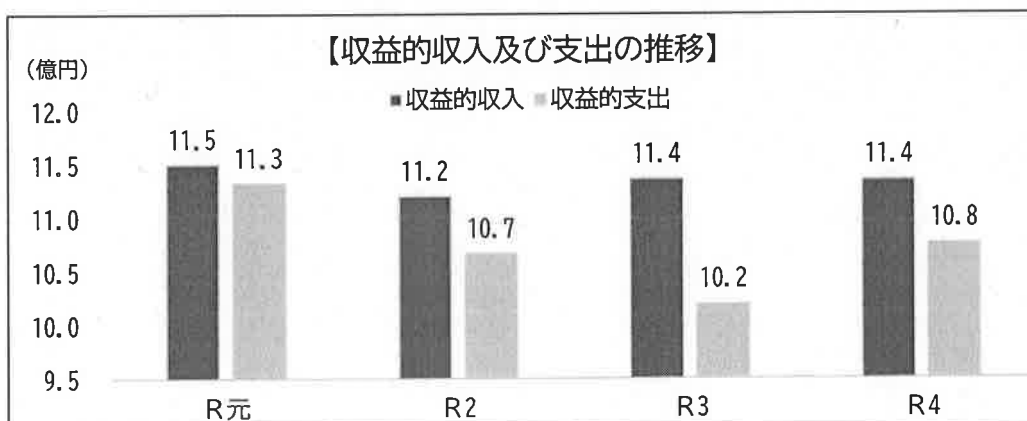


表5 資本的収入(税込)

(単位：円)

	予算額	決算額	比較増減	収入率%
第1款 資本的収入	781,836,000	442,260,431	△ 339,575,569	56.6
第1項 企業債	302,202,000	153,400,000	△ 148,802,000	50.8
第2項 補助金	379,540,000	188,719,131	△ 190,820,869	49.7
第3項 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項 工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第7項 長期貸付金償還金	91,000	141,300	50,300	155.3

資本的収入の決算額は4億4,226万431円で、予算額7億8,183万6千円に対し3億3,957万5,569円の減額で、収入率は56.6%となっている。決算額の主な内訳は、第2項補助金で1億8,871万9,131円、第1項企業債で建設改良企業債1億5,340万円、第5項他会計借入金1億円である。

決算額の構成比は、補助金42.7%、企業債34.7%、他会計借入金22.6%となっている。

表6 資本的支出(税込)

(単位：円)

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
第1款 資本的支出	914,605,700	527,999,274	376,535,392	10,071,034	57.7
第1項 建設改良費	478,285,700	96,181,316	376,535,392	5,568,992	20.1
第2項 固定資産購入費	1,000	0	0	1,000	0.0
第3項 企業債償還金	368,983,000	368,981,958	0	1,042	100.0
第4項 他会計借入金償還金	62,586,000	62,586,000	0	0	100.0
第5項 長期貸付金	750,000	250,000	0	500,000	33.3
第6項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

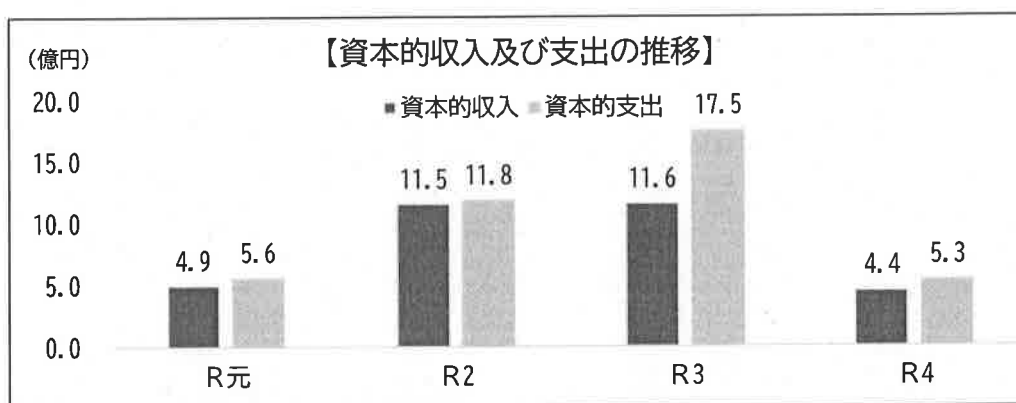
資本的支出の決算額は5億2,799万9,274円で、予算額9億1,460万5,700円に対し翌年度繰越額3億7,653万5,392円を除いた1,007万1,034円の不用額が生じており、執行率57.7%となっている。

第1項建設改良費9,618万1,316円の主なものは、委託料5,137万300円、工事請負費1,861万5,468円、給料961万7,400円、法定福利費544万8,476円であり、翌年度へ請負工事費2億7,376万9千円、委託料9,805万6千円、補償金470万9千円を繰り越している。

第3項企業債償還金は建設改良企業債償還金で3億6,898万1,958円、第4項他会計借入金償還金6,258万6千円、第5項長期貸付金25万円であり、第2項固定資産購入費及び第6項予備費について支出はない。

決算額の構成比は、企業債償還金69.9%、建設改良費18.2%、他会計借入金償還金11.9%となっている。

また、資本的収入額4億4,226万431円が資本的支出額5億2,799万9,274円に対して不足する額8,573万8,843円は、当年度分減債積立金で補填されている。



3 経営成績

下水道事業の経営成績は、総収益10億9,574万9,079円で前年度に比べ3.2%、総費用は10億3,295万3,615円で、前年度に比べ3.1%それぞれ増加し、純利益は6,279万5,464円で前年度に比べ4.1%増加している。

表7 経営成績比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
1 営業収益	438,903,206	404,278,010	34,625,196	8.6
下水道使用料	390,748,869	372,758,730	17,990,139	4.8
他会計負担金	38,029,924	20,329,625	17,700,299	87.1
国庫補助金等	1,075,000	1,800,000	△ 725,000	△ 40.3
その他営業収益	9,049,413	9,389,655	△ 340,242	△ 3.6
2 営業費用	954,000,702	927,483,819	26,516,883	2.9
管 き よ 費	26,114,532	7,926,134	18,188,398	229.5
処 理 場 費	190,038,617	180,752,766	9,285,851	5.1
普 及 促 進 費	2,150,000	3,600,000	△ 1,450,000	△ 40.3
総 係 費	38,812,289	42,243,377	△ 3,431,088	△ 8.1
減 価 償 却 費	693,305,584	673,988,025	19,317,559	2.9
資 産 減 耗 費	3,579,680	18,973,517	△ 15,393,837	△ 81.1
その他営業費用	0	0	0	-
A営業利益(△は営業損失)(1-2)	△ 515,097,496	△ 523,205,809	8,108,313	△ 1.5
3 営業外収益	656,840,159	657,816,218	△ 976,059	△ 0.1
受取利息及び配当金	0	0	0	-
他会計補助金	143,456,965	140,177,108	3,279,857	2.3
長期前受金戻入	513,339,534	512,186,849	1,152,685	0.2
資本費繰入収益	0	0	0	-
引当金戻入	0	309,000	△ 309,000	皆減
消費税還付金	0	0	0	-
雑 収 益	43,660	5,143,261	△ 5,099,601	△ 99.2
4 営業外費用	70,083,967	74,289,669	△ 4,205,702	△ 5.7
支 払 利 息	64,423,588	70,391,909	△ 5,968,321	△ 8.5
消費税及び地方消費税	0	0	0	-
雑 支 出	5,660,379	3,897,760	1,762,619	45.2
B経常利益(A+3-4)	71,658,696	60,320,740	11,337,956	18.8

5 特別利益	5,714	0	5,714	皆増
6 特別損失	8,868,946	16,757	8,852,189	皆増
C総収益(1+3+5)	1,095,749,079	1,062,094,228	33,654,851	3.2
D総費用(2+4+6)	1,032,953,615	1,001,790,245	31,163,370	3.1
E当年度純利益(C-D)	62,795,464	60,303,983	2,491,481	4.1
当年度未処分利益剰余金	62,795,464	60,303,983	2,491,481	4.1

収益

総収益10億9,574万9,079円の内訳は、営業収益4億3,890万3,206円、営業外収益6億5,684万159円、特別利益8,714円となっている。

営業収益は前年度に比べ3,462万5,196円(8.6%)増加している。これは下水道接続件数の増、営業用下水道使用料の増、雨水にかかる減価償却費、雨水管渠維持管理費、修繕費など他会計負担金の増加によるものである。

営業外収益は前年度に比べ97万6,059円(0.1%)減少している。これは主に他会計補助金及び長期前受金戻入で増加したものの、雑収益で減少したことによるものである。

特別利益は前年度に比べ皆増しており、これは過年度下水道使用料調定増によるものである。

費用

総費用10億3,295万3,615円の内訳は、営業費用9億5,400万702円、営業外費用7,008万3,967円、特別損失886万8,946円となっている。

営業費用は前年度に比べ2,651万6,883円(2.9%)増加している。これは主に、固定資産の除去に伴う資産減耗費で減少したものの、管きよにかかる工事費、雨水管の区域外設置にかかる負担金の増加、処理場にかかる光熱水費及び委託料、構築物減価償却、機械及び装置の減価償却費で増加したことによるものである。

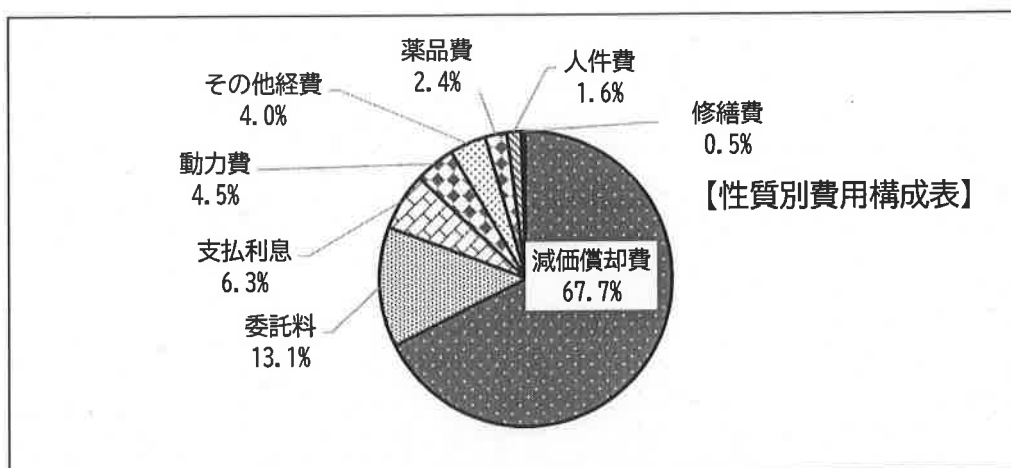
営業外費用は前年度と比べ420万5,702円(5.7%)減少している。これは主に企業債借入利息の減少によるものである。

特別損失は前年度に比べ885万2,189円の皆増となっている。これは国庫補助金返還金等によるものである。

表8 性質別費用構成表(税抜)

(単位:円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
人件費	16,265,653	1.6	18,675,412	1.9	△ 2,409,759	△ 12.9
動力費	45,650,706	4.5	40,637,914	4.1	5,012,792	12.3
委託料	134,061,570	13.1	130,904,789	13.1	3,156,781	2.4
修繕費	5,120,282	0.5	5,329,570	0.5	△ 209,288	△ 3.9
薬品費	24,104,020	2.4	23,012,515	2.3	1,091,505	4.7
減価償却費	693,305,584	67.7	673,988,025	67.3	19,317,559	2.9
支払利息	64,423,588	6.3	70,391,909	7.0	△ 5,968,321	△ 8.5
その他経費	41,153,266	4.0	38,833,354	3.9	2,319,912	6.0
合計	1,024,084,669	100.0	1,001,773,488	100.0	22,311,181	2.2



総費用の性質別費用構成の主な内訳は、減価償却費6億9,330万5,584円（67.7%）、委託料1億3,406万1,570円（13.1%）、支払利息は6,442万3,588円（6.3%）、動力費4,565万706円（4.5%）、その他経費4,115万3,266円（4.0%）の順で割合が高く、総額は前年度に比べ2,231万1,181円増加している。増減比率の主な理由は、管さよの延長等による固定資産が増加。電気料、燃料費等の高騰。高利率の借入額残高の減少等により支払利息が減少したことによるものです。

剰余金

表9 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分類	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	778,595,284	0	7,517,039	786,112,323
国(県)補助金	633,486,434			633,486,434
他会計負担金	4,960,134			4,960,134
受贈財産評価額	140,148,716		7,517,039	147,665,755
その他資本剰余金	0			0
利益剰余金	40,753,333	60,303,983	△ 85,738,843	15,318,473
減債積立金	40,753,333	60,303,983	△ 85,738,843	15,318,473
区 分	前年度未処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分類	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	60,303,983	△ 60,303,983	62,795,464	62,795,464

資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国（県）補助金6億3,348万6,434円、他会計負担金496万134円及び受贈財産評価額1億4,014万8,716円の合計7億7,859万5,284円で、前年度処分類はなく当年度変動額は土地の取得による受贈財産評価額751万7,039円で、当年度末残高は7億8,611万2,323円であり、その他資本剰余金については前年度処分、当年度変動はなく当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高4,075万3,333円に前年度処分類6,030万3,983円、当年度変動額は減債積立金の取り崩しで当年度末残高は1,531万8,473円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金6,030万3,983円を、前年度に利益剰余金として同額（減債積立金に積立）処分し、処分後の繰越利益剰余金残高は0円となり、これに当年度純利益6,279万5,464円を加え、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は6,279万5,464円で、減債積立金へ全額を積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金は0円としている。

経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表10 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の推移 (単位：%)

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.1	106.0	103.4	101.9
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	107.0	106.0	103.5	103.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	46.0	43.6	41.6	43.0

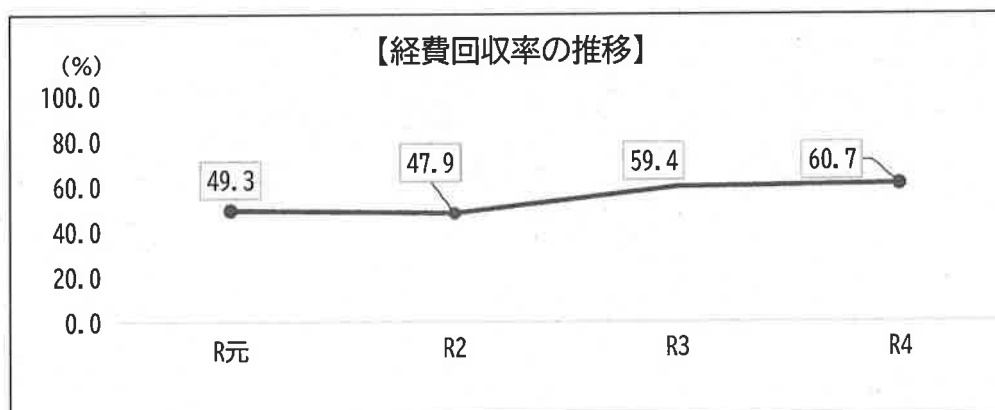
収益性を見るための指標である総収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント、経常収支比率は1.0ポイント増加しており、ともに適正比率の100%を上回っている。営業収支比率は、営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標で前年度に比べ2.4ポイント増加しているが、100%未満となり営業損失が生じている状態である。

使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

使用料単価、汚水処理原価、経費回収率の推移は次表のとおりである。

表11 使用料単価・汚水処原価・経費回収率の推移 (単位：円/㎡)

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	91.1	89.2	89.0	92.9
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	150.0	150.0	121.4	123.3
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$	60.7	59.4	47.9	49.3



有収水量1㎡あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は、前年度に比べ1.9円/㎡増加している。有収水量1㎡あたりの汚水処理に係るコストを示す汚水処理原価は、前年度と同率である。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は、前年度に比べ1.3ポイント増加しているものの60.7%と100%を下回っていることから、汚水処理にかかる費用は、下水道使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

4 財政状況

資産の状況

表12 資産（税抜）

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
資 産 の 部	固定資産	16,484,313,233	17,083,859,069	△ 599,545,836
	有形固定資産	16,484,064,933	17,083,719,469	△ 599,654,536
	土地	1,208,310,019	1,200,792,980	7,517,039
	建物	418,558,406	434,703,944	△ 16,145,538
	構築物	12,942,154,752	13,443,268,513	△ 501,113,761
	機械及び装置	1,641,645,310	1,812,213,620	△ 170,568,310
	車輛運搬具	339,730	573,076	△ 233,346
	工具器具及び備品	1,046,277	1,268,531	△ 222,254
	建設仮勘定	272,010,439	190,898,805	81,111,634
	無形固定資産	0	0	0
	投資	248,300	139,600	108,700
	一般貸付金	248,300	139,600	108,700
	流動資産	335,398,880	416,063,295	△ 80,664,415
	現金預金	232,091,063	304,384,758	△ 72,293,695
	未収金	79,900,370	111,855,747	△ 31,955,377
	未収金貸倒引当金	△ 104,158	△ 178,575	74,417
	前払金	23,509,000	0	23,509,000
	その他流動資産	2,605	1,365	1,240
資産合計	16,819,712,113	17,499,922,364	△ 680,210,251	

資産総額は168億1,971万2,113円で、前年度に比べ6億8,021万251円減少している。

固定資産は164億8,431万3,233円で、前年度に比べ5億9,954万5,836円減少している。内訳として、有形固定資産が前年度に比べ5億9,965万4,536円減少している。これは主に、事業繰越により固定資産への振替額に比べ、減価償却額が多額となっているため有形固定資産額が減少し建設仮勘定残額が増額となっている。投資は一般貸付金で前年度に比べ10万8,700円増加している。

流動資産は3億3,539万8,880円で、前年度に比べ8,066万4,415円減少している。これは主に、現金預金の減少、消費税還付金で未収金の減少によるものである。

負債・資本の状況

表13 負債・資本比較(税抜)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
負債の部	固定負債	4,343,363,629	4,518,687,405	△175,323,776
	企業債	3,906,033,629	4,108,771,405	△202,737,776
	他会計借入金	437,330,000	409,916,000	27,414,000
	流動負債	497,261,473	737,835,618	△240,574,145
	企業債	356,137,776	368,981,958	△12,844,182
	他会計借入金	72,586,000	62,586,000	10,000,000
	未払金	64,061,891	302,031,854	△237,969,963
	引当金	3,103,000	3,083,000	20,000
	預り金	1,372,806	1,152,806	220,000
	その他流動負債	0	0	0
	繰延収益	10,982,943,518	11,317,568,351	△334,624,833
	長期前受金	13,027,918,869	12,852,703,802	175,215,067
	長期前受金収益化累計額	△ 2,044,975,351	△ 1,535,135,451	△509,839,900
	負債合計	15,823,568,620	16,574,091,374	△750,522,754
資本の部	資本金	131,917,233	46,178,390	85,738,843
	自己資本金	131,917,233	46,178,390	85,738,843
	固有資本金	30,656,722	30,656,722	0
	組入資本金	101,260,511	15,521,668	85,738,843
	剰余金	864,226,260	879,652,600	△15,426,340
	資本剰余金	786,112,323	778,595,284	7,517,039
	利益剰余金	78,113,937	101,057,316	△22,943,379
	資本合計	996,143,493	925,830,990	70,312,503
負債資本合計	16,819,712,113	17,499,922,364	△680,210,251	

負債資本総額は168億1,971万2,113円で、前年度に比べ6億8,021万251円減少となっている。

負債総額は158億2,356万8,620円で、前年度に比べ7億5,052万2,754円減少している。内訳として、固定負債は、事業の繰越により企業債で減少し43億4,336万3,629円となり前年度に比べ1億7,532万3,776円減少している。

流動負債は、前年度の工事にかかる工事費、補償金の未払金を今年度支払したため、未払金で2億3,796万9,963円減少し4億9,726万1,473円となったため前年度に比べ2億4,057万4,145円減少している。

繰延収益は長期前受金で増加したものの、長期前受金収益化累計額で大幅に減少したため109億8,294万3,518円となり、前年度に比べ3億3,462万4,833円減少している。

資本総額は9億9,614万3,493円で、前年度に比べ7,031万2,503円増加している。これは、剰余金の利益剰余金が2,294万3,379円減少したものの、自己資本金が8,573万8,843円増加したことによるものである。

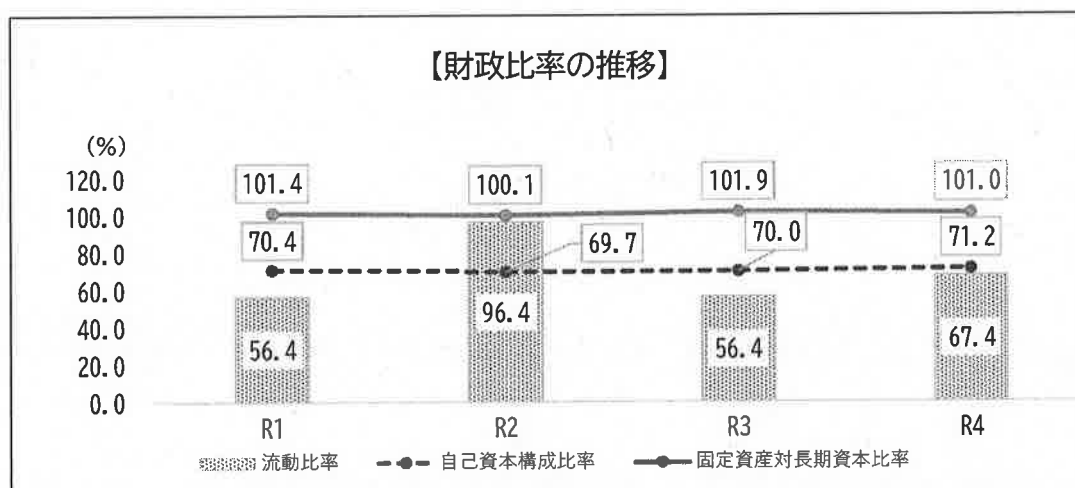
財務分析等

下水道事業の財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表14 財務比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.4	56.4	96.4	56.4
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	71.2	70.0	69.7	70.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	101.0	101.9	100.1	101.4



流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており、比率は前年度に比べ11.0ポイント増加しているが100%を下回っていることから、1年以内に支払予定の負債を現金預金等の資産で賄えていないことを示している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が大であるほど経営の安全性が高いとされており、比率は前年度に比べ1.2ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性をみる指標で、比率は101.0%で前年度に比べ0.9ポイント減少している。比率は低いほうが望ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が、流動資産で調達されていることを示している。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表15 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	62,795,464	60,303,983	2,491,481
減価償却費	693,305,584	673,988,025	19,317,559
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 74,417	△ 630,963	556,546
引当金の増減額（△は減少）	20,000	△ 253,000	273,000
長期前受金戻入額	△ 513,339,534	△ 512,186,849	△ 1,152,685
受取利息及び受取配当額	0	0	0
支払利息	64,423,588	70,391,909	△ 5,968,321
固定資産除却損	3,579,680	18,973,517	△ 15,393,837
未収金の増減額（△は増加）	31,955,377	△ 25,451,827	57,407,204
未払金の増減額（△は減少）	35,058,911	873,118	34,185,793
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金等の増減額（△は減少）	218,760	77,855	140,905
小計	377,943,413	286,085,768	91,857,645
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 64,423,588	△ 70,391,909	5,968,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,519,825	215,693,859	97,825,966
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 386,251,563	△ 855,695,604	469,444,041
国庫補助金等による収入	43,535,473	577,452,528	△ 533,917,055
負担金による収入	135,179,228	125,523,304	9,655,924
他会計貸付金による支出	△ 250,000	0	△ 250,000
他会計貸付金の返済による収入	141,300	283,800	△ 142,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,645,562	△ 152,435,972	△ 55,209,590
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	153,400,000	311,200,000	△ 157,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 368,981,958	△ 372,141,954	3,159,996
他会計借入金の償還による支出	△ 62,586,000	△ 54,586,000	△ 8,000,000
他会計借入金による収入	100,000,000	80,000,000	20,000,000
一時借入金の償還による支出	0	0	0
一時借入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,167,958	△ 35,527,954	△ 142,640,004
4 資金増減額	△ 72,293,695	27,729,933	△ 100,023,628
5 資金期首残高	304,384,758	276,654,825	27,729,933
6 資金期末残高	232,091,063	304,384,758	△ 72,293,695

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

業務活動で3億1,351万9,825円増加し、投資活動は2億764万5,562円、財務活動は1億7,816万7,958円減少しており、当年度期首残高に比べ資金は7,229万3,695円減少している。

5 むすび

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ年間有収水量は、使用水量の増加により110,037m³（2.6%）増加したが、年間総排水量に占める年間有収水量の割合である有収率は86.3%で昨年に比べ2.7ポイント減少している。施設利用率は76.1%で昨年度に比べ3.2ポイント増加し、全国平均、類似団体平均値を上回っていることから処理場施設の稼働状況は適正に効率的に稼働している。

経営成績については、新型コロナウイルス感染症の自粛緩和により営業活動が活発になったことに伴い営業用下水道使用料が増加、併せて不明水にかかる処理費、分流式の減価償却費による補助金が増加したことにより、前年度に比べ経常収益は3,364万9,137円（3.2%）増の10億9,574万3,365円となっている。

一方、経常費用は前年度に比べ2,231万1,181円（2.2%）増の10億2,408万4,669円となり、これに特別損益を加減すると当年度純利益は前年度に比べ249万1,481円（4.1%）増加し6,279万5,464円となっており、当年度純利益は、地方公営企業法が適用開始された令和元年度から上昇傾向にある。

汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は60.7%で昨年度に比べ微増となっているが、100%を下回っており下水道使用料で汚水処理費を賄えていない状況である。

また短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は67.4%、流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す当座比率は62.7%と100%を下回っており資金繰りが厳しい状態である。

水洗化率の上昇に伴い下水道使用料は増加傾向ではあるものの、それだけでは賄えず、その多くを企業債や他会計からの借入金等に依存している状況がある。下水道使用料に対する企業債残高の割合である企業債残高対事業規模比率は、全国平均や類似団体平均値よりも高く推移しており建設改良費を企業債に依存する状態となっている。

下水道の整備については、令和2年3月策定糸満市下水道事業経営戦略に基づいた、糸満市公共下水道糸満市浄化センターの建設工事委託に関する協定（沈砂池流入ゲート、ポンプ井攪拌機改築工事）、双子橋幹線雨水管整備工事等が実施されている。

今後、下水道普及率の向上に向けた処理区域面積の拡大にあわせた新設工事や、建設及び整備から30年以上経過している下水処理場及び管路の更新整備が必要であるが、昨今の社会状況から工事等にかかる経費の上昇が続いており、厳しい事業運営になると思われる。補助金や適度な借り入れなど工夫しながら財源確保に努めていただきたい。

また汚水処理費にかかるコスト削減、水洗化率の向上に向けた積極的な取り組みにあわせて、適正な使用料の検証作業に取り組まれない。

市民が安心した生活を営める下水道事業の提供に尽力されることを望むものである。

決算審査参考資料

別表1 (その1)

令和4年度 糸満市下水道事業決算報告書 (税込)

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計				
第1款 下水道事業収益	1,131,218,000	7,902,000	0	1,139,120,000	1,135,632,125	△3,487,875	99.69	100.00
第1項 営業収益	461,373,000	0	0	461,373,000	478,798,828	17,425,828	103.78	42.16
第2項 営業外収益	669,833,000	7,902,000	0	677,735,000	656,827,012	△20,907,988	96.92	57.84
第3項 特別利益	12,000	0	0	12,000	6,285	△5,715	52.38	0.00

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 由 る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 由 る 繰 越 額	合 計					
第1款 下水道事業費用	1,105,747,000	7,902,000	0	0	0	1,113,649,000	16,489,000	1,130,138,000	1,076,373,464	2,637,000	51,127,536	95.24	100.00
第1項 営業費用	1,022,437,000	5,700,000	0	△14,352,000	0	1,013,785,000	16,489,000	1,030,274,000	977,029,479	2,637,000	50,607,521	94.83	90.77
第2項 営業外費用	82,288,000	2,202,000	0	6,004,000	0	90,494,000	0	90,494,000	90,425,993	0	68,007	99.92	8.40
第3項 特別損失	22,000	0	551,000	8,348,000	0	8,921,000	0	8,921,000	8,917,992	0	3,008	99.97	0.83
第4項 予備費	1,000,000	0	△551,000	0	0	449,000	0	449,000	0	0	449,000	0.00	0.00

別表1 (その2)

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額 に係る財源 充 当 額	合 計				
第1款資本的収入	683,037,000	8,000,000	691,037,000	90,799,000	0	781,836,000	442,260,431	△339,575,569	56.57	100.00
第1項 企業 債	214,602,000	0	214,602,000	87,600,000	0	302,202,000	153,400,000	△148,802,000	50.76	34.69
第2項 補 助 金	368,341,000	8,000,000	376,341,000	3,199,000	0	379,540,000	188,719,131	△190,820,869	49.72	42.67
第3項 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第4項 工事負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第5項 他会計借入金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	100.00	22.61
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第7項 長期貸付金償還金	91,000	0	91,000	0	0	91,000	141,300	50,300	155.27	0.03

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合計			
第1款資本的支出	885,725,000	8,000,000	0	0	893,725,000	20,880,700	0	914,605,700	527,999,274	376,535,392	0	376,535,392	10,071,034	57.73	100.00
第1項 建設改良費	457,405,000	0	0	0	457,405,000	20,880,700	0	478,285,700	96,181,316	376,535,392	0	376,535,392	5,568,992	20.11	18.22
第2項 固定資産購入費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第3項 企業債償還金	368,983,000	0	0	0	368,983,000	0	0	368,983,000	368,981,958	0	0	0	1,042	100.00	69.88
第4項 他会計借入金償還金	54,586,000	8,000,000	0	0	62,586,000	0	0	62,586,000	62,586,000	0	0	0	0	100.00	11.85
第5項 長期貸付金	750,000	0	0	0	750,000	0	0	750,000	250,000	0	0	0	500,000	33.33	0.05
第6項 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額85,738,843円は、当年分減債積立金85,738,843円で補填した。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度差引額	金額	構成比
1 営業収益	438,903,206	100.00	34,625,196	404,278,010	100.00	2,356,459	401,921,551	100.00
(1)下水道使用料	390,748,869	89.03	17,990,139	372,758,730	92.20	1,767,787	370,990,943	92.30
(2)他会計負担金	38,029,924	8.66	17,700,299	20,329,625	5.03	78,238	20,251,387	5.04
(3)国庫補助金等	1,075,000	0.25	△ 725,000	1,800,000	0.45	△ 25,000	1,825,000	0.45
(4)その他営業収益	9,049,413	2.06	△ 340,242	9,389,655	2.32	535,434	8,854,221	2.20
2 営業費用	954,000,702	100.00	26,516,883	927,483,819	100.00	△ 39,310,742	966,794,561	100.00
(1)管きよ費	26,114,532	2.74	18,188,398	7,926,134	0.85	△ 2,032,538	9,958,672	1.03
(2)処理場費	190,038,617	19.92	9,285,851	180,752,766	19.49	3,010,932	177,741,834	18.38
(3)普及促進費	2,150,000	0.23	△ 1,450,000	3,600,000	0.39	△ 50,000	3,650,000	0.38
(4)総係費	38,812,289	4.07	△ 3,431,088	42,243,377	4.55	374,625	41,868,752	4.33
(5)減価償却費	693,305,584	72.67	19,317,559	673,988,025	72.67	△ 40,468,143	714,456,168	73.90
(6)資産減耗費	3,579,680	0.37	△ 15,393,837	18,973,517	2.05	△ 145,618	19,119,135	1.98
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
A 営業利益(1-2) (△は営業損失)	△ 515,097,496		8,108,313	△ 523,205,809		41,667,201	△ 564,873,010	
3 営業外収益	656,840,159	100.00	△ 976,059	657,816,218	100.00	△ 22,914,986	680,731,204	100.00
(1)受取利息及び配当金	0	0.00	0	0	0.00	△ 547	547	0.00
(2)他会計補助金	143,456,965	21.84	3,279,857	140,177,108	21.31	1,544,403	138,632,705	20.37
(3)長期前受金戻入	513,339,534	78.15	1,152,685	512,186,849	77.86	△ 27,784,246	539,971,095	79.32
(4)資本費繰入収益	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)引当金戻入	0	0.00	△ 309,000	309,000	0.05	309,000	0	0.00
(6)消費税還付金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(7)雑収益	43,660	0.01	△ 5,099,601	5,143,261	0.78	3,016,404	2,126,857	0.31
4 営業外費用	70,083,967	100.00	△ 4,205,702	74,289,669	100.00	△ 5,113,893	79,403,562	100.00
(1)支払利息	64,423,588	91.92	△ 5,968,321	70,391,909	94.75	△ 6,111,080	76,502,989	96.35
(2)消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)雑支出	5,660,379	8.08	1,762,619	3,897,760	5.25	997,187	2,900,573	3.65
B 経常利益(A+3-4)	71,658,696		11,337,956	60,320,740		23,866,108	36,454,632	
5 特別利益	5,714		5,714	0		△ 25,922	25,922	
6 特別損失	8,868,946		8,852,189	16,757		△ 559,889	576,646	
C 総収益	1,095,749,079		33,654,851	1,062,094,228		△ 20,584,449	1,082,678,677	
D 総費用	1,032,953,615		31,163,370	1,001,790,245		△ 44,984,524	1,046,774,769	
E 当年度純利益(B+5-6)	62,795,464		2,491,481	60,303,983		24,400,075	35,903,908	
F 前年度繰越利益剰余金	0		0	0		0	0	
G その他未処分利益剰余金変動額	0		0	0		0	0	
当年度未処分利益剰余金(E+F+G)	62,795,464		2,491,481	60,303,983		24,400,075	35,903,908	

別表3

性質別費用構成表

(単位：円・%) (税抜)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2前年度	
	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比
人件費	16,265,653	1.59	△2,409,759	18,675,412	1.86	1,798,792	16,876,620	1.61
動力費	45,650,706	4.46	5,012,792	40,637,914	4.06	3,206,787	37,431,127	3.58
委託料	134,061,570	13.09	3,156,781	130,904,789	13.07	△1,870,645	132,775,434	12.69
修繕費	5,120,282	0.50	△209,288	5,329,570	0.53	△3,115,144	8,444,714	0.81
薬品費	24,104,020	2.35	1,091,505	23,012,515	2.30	3,015,080	19,997,435	1.91
減価償却費	693,305,584	67.70	19,317,559	673,988,025	67.28	△40,468,143	714,456,168	68.29
支払利息	64,423,588	6.29	△5,968,321	70,391,909	7.03	△6,111,080	76,502,989	7.31
その他経費	41,153,266	4.02	2,319,912	38,833,354	3.88	△880,282	39,713,636	3.80
合計	1,024,084,669	100.0	22,311,181	1,001,773,488	100.00	△44,424,635	1,046,198,123	100.0

別表4 (その1)

比較貸借対照表

(単位：円・%)

(借方)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比
1. 固定資産	16,484,313,233	98.00	△ 599,545,836	17,083,859,069	97.62	509,288,610	16,574,570,459	96.37
(1)有形固定資産	16,484,064,933	98.00	△ 599,654,536	17,083,719,469	97.62	509,572,410	16,574,147,059	96.37
(イ)土地	1,208,310,019	7.18	7,517,039	1,200,792,980	6.86	0	1,200,792,980	6.98
(ロ)建物	418,558,406	2.49	△ 16,145,538	434,703,944	2.48	△ 16,770,279	451,474,223	2.63
(ハ)構築物	12,942,154,752	76.94	△ 501,113,761	13,443,268,513	76.82	396,351,038	13,046,917,475	75.86
(ニ)機械及び装置	1,641,645,310	9.76	△ 170,568,310	1,812,213,620	10.36	347,358,020	1,464,855,600	8.52
(ホ)車輛運搬具	339,730	0.00	△ 233,346	573,076	0.00	△ 236,022	809,098	0.01
(ヘ)工具器具備品	1,046,277	0.01	△ 222,254	1,268,531	0.01	△ 240,382	1,508,913	0.01
(ト)建設仮勘定	272,010,439	1.62	81,111,634	190,898,805	1.09	△ 216,889,965	407,788,770	2.37
(2)無形固定資産	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)投資	248,300	0.00	108,700	139,600	0.00	△ 283,800	423,400	0.00
(イ)一般貸付金	248,300	0.00	108,700	139,600	0.00	△ 283,800	423,400	0.00
(ロ)他会計貸付金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
2. 流動資産	335,398,880	2.00	△ 80,664,415	416,063,295	2.38	△ 207,656,611	623,719,906	3.63
(1)現金預金	232,091,063	1.38	△ 72,293,695	304,384,758	1.74	27,729,933	276,654,825	1.61
(2)未収金	79,900,370	0.48	△ 31,955,377	111,855,747	0.64	25,451,827	86,403,920	0.50
(3)未収金貸倒引当金	△ 104,158	0.00	74,417	△ 178,575	0.00	630,963	△ 809,538	0.00
(4)貯蔵品	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5)前払金	23,509,000	0.14	23,509,000	0	0.00	△ 261,470,000	261,470,000	1.52
(6)その他流動資産	2,605	0.00	1,240	1,365	0.00	666	699	0.00
資産合計	16,819,712,113	100.00	△ 680,210,251	17,499,922,364	100.00	301,631,999	17,198,290,365	100.00

別表4 (その2)
(貸方)

(単位：円・%)

科目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比	前年度差引額	金額	構成比
3. 固定負債	4,343,363,629	25.82	△ 175,323,776	4,518,687,405	25.82	△ 40,367,958	4,559,055,363	26.51
(1) 企業債	3,906,033,629	23.22	△ 202,737,776	4,108,771,405	23.48	△ 57,781,958	4,166,553,363	24.23
(2) リース負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3) 引当金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(4) 他会計借入金	437,330,000	2.60	27,414,000	409,916,000	2.34	17,414,000	392,502,000	2.28
4. 流動負債	497,261,473	2.96	△ 240,574,145	737,835,618	4.22	90,906,991	646,928,627	3.76
(1) 一時借入金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2) 企業債	356,137,776	2.12	△ 12,844,182	368,981,958	2.11	△ 3,159,996	372,141,954	2.16
(3) 他会計借入金	72,586,000	0.43	10,000,000	62,586,000	0.36	8,000,000	54,586,000	0.32
(4) リース負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(5) 未払金	64,061,891	0.38	△ 237,969,963	302,031,854	1.73	86,241,466	215,790,388	1.26
(6) 引当金	3,103,000	0.02	20,000	3,083,000	0.02	△ 253,000	3,336,000	0.02
(7) 預り金	1,372,806	0.01	220,000	1,152,806	0.01	78,521	1,074,285	0.01
(8) 仮受消費税	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(9) その他の流動負債	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
5. 繰延収益	10,982,943,518	65.30	△ 334,624,833	11,317,568,351	64.67	190,788,983	11,126,779,368	64.70
(1) 長期前受金	13,027,918,869	77.46	175,215,067	12,852,703,802	73.44	671,188,466	12,181,515,336	70.83
(2) 収益化累計額	△ 2,044,975,351	△ 12.16	△ 509,839,900	△ 1,535,135,451	△ 8.77	△ 480,399,483	△ 1,054,735,968	△ 6.13
負債合計	15,823,568,620	94.08	△ 750,522,754	16,574,091,374	94.71	241,328,016	16,332,763,358	94.97
6. 資本金	131,917,233	0.78	85,738,843	46,178,390	0.26	0	46,178,390	0.27
(1) 固有資本金	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18	0	30,656,722	0.18
(2) 組入資本金	101,260,511	0.60	85,738,843	15,521,668	0.09	0	15,521,668	0.09
7. 剰余金	864,226,260	5.14	△ 15,426,340	879,652,600	5.03	60,303,983	819,348,617	4.76
(1) 資本剰余金	786,112,323	4.68	7,517,039	778,595,284	4.45	0	778,595,284	4.52
(イ) 国庫補助金	633,486,434	3.77	0	633,486,434	3.62	0	633,486,434	3.68
(ロ) 他会計負担金	4,960,134	0.03	0	4,960,134	0.03	0	4,960,134	0.03
(ハ) 受贈財産評価額	147,665,755	0.88	7,517,039	140,148,716	0.80	0	140,148,716	0.81
(2) 利益剰余金	78,113,937	0.46	△ 22,943,379	101,057,316	0.58	60,303,983	40,753,333	0.24
(イ) 減債積立金	15,318,473	0.09	△ 25,434,860	40,753,333	0.23	35,903,908	4,849,425	0.03
(ロ) 建設改良積立金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ハ) 当年度未処理利益剰余金	62,795,464	0.37	2,491,481	60,303,983	0.35	24,400,075	35,903,908	0.21
資本合計	996,143,493	5.92	70,312,503	925,830,990	5.29	60,303,983	865,527,007	5.03
負債資本合計	16,819,712,113	100.00	△ 680,210,251	17,499,922,364	100.00	301,631,999	17,198,290,365	100.00

別表5

経営分析表

項目	単位	令和4年度算出式	4年度	3年度	算出式	説明
1 総収支比率	%	$\frac{1,095,749,079}{1,032,953,615} \times 100$	106.08	106.02	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2 経常収支比率	%	$\frac{1,095,743,365}{1,024,084,669} \times 100$	107.00	106.02	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3 営業収支比率	%	$\frac{438,903,206}{954,000,702} \times 100$	46.01	43.59	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4 流動比率	%	$\frac{335,398,880}{497,261,473} \times 100$	67.45	56.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5 固定資産構成比率	%	$\frac{16,484,313,233}{16,819,712,113} \times 100$	98.01	97.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6 自己資本構成比率	%	$\frac{11,979,087,011}{16,819,712,113} \times 100$	71.22	69.96	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差損等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{16,484,313,233}{16,322,450,640} \times 100$	100.99	101.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8 有形固定資産減価償却率	%	$\frac{2,764,197,325}{17,767,941,800} \times 100$	15.56	11.67	$\frac{\text{有形固定資産原価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9 当座比率	%	$\frac{311,887,275}{497,261,473} \times 100$	62.72	56.39	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10 現金預金比率	%	$\frac{232,091,063}{497,261,473} \times 100$	46.67	41.25	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

項目	単位	令和4年度算出式	4年度	3年度	算出式	説明
11 使用料単価	円/m ³	$\frac{390,748,869}{4,290,996}$	91.06	89.16	下水道使用料	1m ³ の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るのがよい。
					有収水量	
12 汚水処理原価	円/m ³	$\frac{643,649,000}{4,290,996}$	150.00	150.00	汚水処理費	1m ³ の汚水処理に要する費用。使用料単価以下がよい。
					有収水量	
13 経費回収率	%	$\frac{390,748,869}{643,649,000} \times 100$	60.71	59.44	下水道使用料	×100 使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。
					汚水処理費	
14 水洗化率	%	$\frac{36,811}{43,108} \times 100$	85.39	85.14	水洗便所設置済人口	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口。水質保全及び使用料収入を図るためには100%であることが望ましい。
					処理区域内人口	
15 水洗化人口 (職員1人当り)	人	$\frac{36,811}{3}$	12,270	12,271	水洗化人口	職員数が適正かどうかを示す。水洗化人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
					損益勘定職員数	
16 有収水量 (職員1人当り)	m ³	$\frac{4,290,996}{3}$	1,430,332	1,393,653	有収水量	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
					損益勘定職員数	
17 営業収益 (職員1人当り)	千円	$\frac{438,903,206}{3}$	146,301,069	134,759,337	営業収益	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
					損益勘定職員数	
18 負荷率	%	$\frac{13,082}{17,043} \times 100$	76.76	47.43	1日平均排水量(晴天時)	×100 最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
					1日最大排水量(晴天時)	
19 施設利用率	%	$\frac{13,082}{17,200} \times 100$	76.06	72.92	1日平均処理水量(晴天時)	×100 施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
					1日処理能力	
20 最大稼働率	%	$\frac{17,043}{34,400} \times 100$	49.54	76.87	1日最大排水量(晴天時)	×100 施設の利用及び投資の適正化をみる。比率が大きいほど良い。
					1日排水能力	
21 有収率	%	$\frac{4,290,996}{4,969,605} \times 100$	86.34	89.04	有収水量	×100 排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水量の割合。大きいほどよい。
					総排水量	